



2025 年 9 月 1 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 イ ン ト ラ ン ス
代表者名 代表取締役社長 何 同 璽
(コード番号 3237 東証グロース)
問合せ先 管 理 部 部 長 森 田 康 之
(T E L 03-6803-8100)

合弁事業契約の締結及び連結子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、国内リゾート施設開発に関する業務提携先である富銀国際株式会社（以下、「富銀国際社」という。）と合弁事業契約（以下、「本契約」という。）を締結し、富銀国際社が当社連結子会社へ出資することによる当該子会社の合弁化を決議いたしました。また、本契約により、当該連結子会社は連結子会社から持分法適用会社となりますので、以下のとおりお知らせいたします。

記

I. 合弁事業契約の締結

1. 本件の概要

当社グループは、創業以来の不動産事業に加え、新たな事業領域でありますホテル運営事業の取り組みを加速させ、事業領域の拡大と企業価値の向上を目指しております。

当社グループの目指す事業モデルは、不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業において高い成長を目指すというものであり、これまで「都市型アパートメントホテル開発」と「地方創生ホテル投資」の推進に注力するとともに、インバウンド向け宿泊施設の開発・売却、ホテル用地の売買仲介などの取り組みを併せて推進してまいりました。

こうした取り組みにより、当社は、2025 年 4 月 9 日付「リゾート施設開発に関する業務提携契約締結のお知らせ」にて公表しましたように、富銀国際社と国内リゾート施設案件の発掘、開発、運営、資金調達、モジュール化された宿泊施設の販売等を目的とした業務提携を締結し、事業をともに推進してまいりました。

富銀国際社は、日本国内に設立された投資会社であります。代表者である張有為氏は、中華人民共和国のリゾート施設向けのモジュール化された宿泊施設の製造企業である緑可装配置造の大株主であり、中華人民共和国で複数の代表格となるラグジュアリーホテルの設計プロジェクトを手掛けたカナダの設計会社であるPan Pacific Design Group Limited (Canada)の代表者でもあります。同社は、日本国内におけるリゾート施設開発に着目しており、沖縄本島に大型のホテル開発用地、山梨県忍野八海にトレーラーハウス展開用の借地権を所有する等、日本国内でのインバウンド投資を加速させる意向を示しております。

そしてこの度、当社グループと富銀国際が、合弁会社を有することにより、双方の利益を目的として、本合弁契約の締結により、ファンド組成・運営による大型リゾートホテルを中心としたホテル投資を積極化し、日本のインバウンド需要を加速させ、地方へのインバウンド経済効果を高めるべく活動を推進していくことが期待できます。

また、富銀国際社は、事業実績により、多くの富裕層等に対する人脈を有し、国内ホテル投資を目的としたファンドへの出資者確保につきましても大きな期待ができ、さらに、ホテル設計やモジュール化された宿泊施設やホテル内装工事についても品質を確保した上で、経済的競争力を有したサービス提供ができるものと考えております。

こうしたことから、当社グループは富銀国際社と、大型リゾートホテル等への出資を目的としたファンド組成及び運営を進めるため、合弁契約を締結し、当社の連結子会社であるジャパンホテルインベストメント株式会社（以下、「JHI」という。）が新株発行を行い、当社及び富銀国際社の双方がJHIの出資比率を50%とすることを決議いたしました。

2. 本提携の内容

富銀国際社及びその代表者である張有為氏の持つリゾート施設開発のノウハウ、資金調達力、モジュール化された宿泊施設やホテル内装工事等の供給力を活用し、これに当社グループの持つプロジェクトマネジメント及び施設運営力を掛け合わせることで、双方の利益の最大化を目指します。

当該目的達成のため、当社グループ及び富銀国際社は、ファンド組成・運用による地方創生ホテル投資を進める一方、国内リゾート施設案件の発掘、開発、運営、資金調達、モジュール化された宿泊施設の販売、ホテル内装工事の需要を確保してまいります。

3. 本提携の相手先の概要

（2025年3月31日現在）

(1) 名 称	富銀国際株式会社
(2) 所 在 地	山梨県南都留郡忍野村忍草 2416 番地 20
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 張 有為
(4) 事 業 内 容	投資事業等
(5) 資 本 金	510 万円
(6) 設 立 年 月 日	2022 年 10 月 28 日
(7) 大株主及び持株比率	張 有為 100.00%
(8) 上場会社と当該会社の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	当社と業務提携契約を締結しています。
関 連 事 業 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

（注）相手先の意向により、経営成績の開示はしておりません。

4. 本提携の日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2025 年 9 月 1 日
(2) 契 約 締 結 日	2025 年 9 月 1 日
(3) 本 契 約 の 開 始 日	2025 年 9 月上旬（予定）

5. 業績に与える影響

本提携により、当社グループの当連結会計年度の業績に与える影響につきましては、軽微と考えておりますが、中長期的には当社グループの業績及び企業価値に資するものと考えております。

今後、当社の業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

II. 連結子会社の異動

1. 株式発行の理由

上記、「I. 連結子会社の合弁化 1. 本件の概要」に記載させていただきましたとおりでございます。
J H I が富銀国際社へ新株発行することで、当社の J H I の当社株式保有率は100%から50%となり、また、代表取締役の選定は当社グループで行うものの、当社グループが取締役数の過半数を有するスキームではないため、J H I は当社グループの連結子会社ではなくなり、持分法適用会社となります。

2. 異動する子会社の概要

(1) ジャパンホテルインベストメント株式会社（以下、「J H I」という。）

(2025 年 8 月 31 日現在)

(1)	名 称	ジャパンホテルインベストメント株式会社		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区道玄坂一丁目 16 番 5 号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 吉田 武士		
(4)	事 業 内 容	投資事業		
(5)	資 本 金	9 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	2020 年 9 月 23 日		
(7)	大株主及び持株比率	当社 100.0%		
(8)	上場会社と当該株主の関係			
	資 本 関 係	当社は当該会社の株式を 100%保有しております。		
	人 的 関 係	当社より取締役を派遣しております。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023 年 2 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
	純 資 産	7,976 千円	3,610 千円	2,389 千円
	総 資 産	8,357 千円	3,904 千円	2,459 千円
	1 株 当 たり 純 資 産	8,863 円 10 銭	4,012 円 13 銭	2,655 円 31 銭
	売 上 高	—	—	—
	営 業 利 益	△395 千円	△4,295 千円	△1,152 千円
	経 常 利 益	△395 千円	△4,295 千円	△1,151 千円
	当 期 純 利 益	△465 千円	△4,365 千円	△1,221 千円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	△517 円 12 銭	△4,850 円 96 銭	△1,356 円 83 銭
	1 株 当 たり 配 当 金	0 円 00 銭	0 円 00 銭	0 円 00 銭

3. J H I の新株発行の相手先の概要

「I. 連結子会社の合弁化 3. 本提携の相手先の概要」のとおりであります。

4. 新株発行の株式数、発行価額及び発行前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	900株（議決権の数：900個）、（議決権の所有割合：100%）
(2) 発行株式数	900株（議決権の数：900個）
(3) 発行価額	2,326,500円（1株当たり2,585円）
(4) 発行後の所有株式数	900株（議決権の数：900個）、（議決権の所有割合：50.0%）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年9月1日
(2) 契約締結日	2025年9月1日（予定）
(3) JHI株主総会	2025年9月上旬（予定）
(4) JHI新株発行日	2025年9月上旬（予定）

6. 今後の見通し

本異動により、当社グループの当連結会計年度の業績に与える影響につきましては、軽微と考えておりますが、中長期的には当社グループの業績及び企業価値に資するものと考えております。

以 上